

日中経済交流の次世代構想

～華人・華僑の新しい日本展開をめぐって～

批注 [藤村幸義1]: 論文タイトルは
22 ポイントの活字で。

批注 [藤村幸義2]: サブタイトルが
ある場合は、20 ポイントの活字で。

日本大学商学部

批注 [藤村幸義3]: 大学名、学部名を
記載。学科名などは入れない。14
ポイントの活字で。

方淑芬 (3 年=研究代表)、董星 (4 年)、関野憲 (3 年)、
陳文君 (3 年)、小泉裕梨絵 (2 年)、姜楠 (2 年)

批注 [藤村幸義4]: 名前と学年を書
いてください。チーム論文の場合に
は、研究代表を決めてください。14
ポイントの活字で。

はじめに

批注 [藤村幸義5]: 大きなみだしの活字は 14 ポイントで。

批注 [藤村幸義6]: 本文は 10.5 ポイントの活字をお願いします。字体は明朝です。

日本と中国の間では古くから経済交流があり、国交正常化以降は密接な関係を構築してきた。近年とくに着目されるのは、日本における華人・華僑の活躍である。現在の複雑巨大なグローバル経済の中で奮闘する姿は、かつて裸一貫からビジネスを育てた「白手起家」の先人たちの苦勞と成功の物語を彷彿させるとともに、I o T¹ の世界的展開や日中間の政治に関する諸問題のなかで見せる新たな顔をのぞかせている。本論文は、華人・華僑が新たな時代の日中経済交流を構想するためのキーパーソンになるのではないかという着想から研究を進めてきたものである。

多くの先行研究では、日中国交正常化以前と以後の老・新華人・華僑について詳しく分析しており、第 1 章の 1 節でその概要を説明し、2 節で新華人・華僑の現状について、入国管理局のデータ、全日本華僑華人連合会²と中華総商会³の訪問から得た情報をおさらいする。こうして新華人・華僑へのアイデンティティの変容を考察する。

第 2 章では華人・華僑が創業する企業の日中経済交流に与える影響に関する手がかりを得るため、4 つの華人系企業を訪問した取材メモを紹介する。

4 社への取材を通じ、蓄積してきた技術をテコに様々な分野に進出する華人・華僑企業の日本展開の状況が見えてきた。そこで、第二段階の研究として「在日華人・華僑の発展についてアンケート表」を作成し、日本にいる華人・華僑の方の職業、日本人に対して思うこと、日本でのビジネスに対する考え方などについて、アンケート調査を行った。集計の結果は、第 3 章で分析する。

最後、本論文の趣旨、華人・華僑は異なる文化を持つ日本で創業する際に、どうやって両国の文化やコミュニケーションの壁を毀し、家族のように協業するかを明確にする。そして、アンケート調査の分析に基づき、今後の華人・華僑について構想していく。

第 1 章 日本における華人・華僑のアイデンティティの変容

批注 [藤村幸義7]: 「第 1 章⇒第 1 節⇒(1)」が標準ですが、「1⇒(1)⇒a」「第 1 章⇒1-1⇒a」などでも構いません。

1-1 老&新華人・華僑に関する先行研究

華僑とは、中国政府の定義によると、「中国・台湾・香港・マカオ以外の国家・地域に移住しながらも、中国の国籍を持つ漢民族」を指す総称である。一方、華人とは、「移住先の国籍を取得した中国系住民」を指し、国籍を取得していない華僑とは区別されている。

過放 (1999) は「華僑を、日中国交正常化の 1972 年を境にそれまでに来日した人々とその子孫を『老華僑』、それ以後の人々を『新華僑』とに分ける」というように定義している。

¹ Internet of Things : モノのインターネット。コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なものに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

² 2003 年に会員 8 団体（華人華僑の団体）で「日本新華僑華人会」を成立し、2013 年に改名した。

³ 在日華僑華人経営者を主会員とする経済団体である。

当時、日本社会の制度などにより、華人はいなかったが、現在からみると、一部の老華僑が日本の国籍に変更したため、「老華人・華僑」という言い方になる。老華人・華僑はより若い時期に日本へ渡っているため、中国に関する知識は不足しているが、祖国への愛国心はもち続けている。一方、新華人・華僑はその多くが中国での学生生活を終えてから、日本へ留学という形で渡ったものが多く、中国の文化を十分に理解したうえで移住している。彼らは留學生活で日本の文化についての理解も深めているため、日中両国に關しての豊富な知識を有している。

表 1 在日華僑のアイデンティティの変遷モデル (1997 年)

項目	年配の華僑 (戦前の世代)	中高年の華僑 (日中国交正常化前の世代)	若い華僑 (日中国交正常化後の世代)
年齢	70 歳以上	45～60 歳前後	20～45 歳前後
世代	1～2 世	2～3 世	3～5 世
社会生活に入 った時期	戦前～1945	1945～1972	1972～現在
日中関係	戦前・日中戦争	冷戦時代・国交非正常化	国交正常化
モデルの類型	強い出自志向型	双方向ジレンマ型	重層的・多様型
アイデンティ ティのパター ン	エスニック・アイ デンティティ (ethnic identity) ①中 国人のアイデン ティティ	ナショナル・アイデンティ ティ (national identity) ① 中国人のアイデンティティ +②ダブル・アイデンティ ティ (中日型・日中型) ③ 日本人アイデンティティ④ マージナル・マン (どちら にもつかない)	トランスナショナル・アイ デンティティ (transnational identity) ①中国人のアイ デンティティ②ダブル・アイ デンティティ③日本人アイ デンティティ④マージナル・ マン+⑤トランスナショナル・ アイデンティティ (アジア人、 国際人、地球人など)

10 出所：過放(1999)「華僑のアイデンティティの変容」 p.171 (一部)

表 1 は 1997 までの華人・華僑のアイデンティティの変容を世代別に表したものである。この表では主に、老華人・華僑について分析されている。老&新華人・華僑の定義によると、表中の年配者と中高年層の華人・華僑は老華人華僑である。モデル類型は新華人・華僑より単純だと言える。アイデンティティのパターンは 1 世から 3 世の間に、かなり増えていった。日中国交正常化後は、既に 5 種類まで増加していた。「老」や「新」を別として、華人・華僑は来日していずれにしても日本の社会生活になれ、日中両国の異なる文化などを合わせ、独自のアイデンティティのパターンを生み出す。

20

1-2 在日華人・華僑の現状～データとインタビューより～

中国国务院華僑事務弁公室、華僑大学、社会科学文献出版社が日本の法務省、厚労省、

文科省の最新統計資料を利用して編集した「華僑華人研究報告（2013）」の報告では、「日本の外国人留学生や外国籍の専門技術者だけでなく、外国籍の単純労働者や日本人の外国籍の配偶者の面でも、最も多いのが中国人である。在日華人・華僑の職種は各種専門技術の分野から、政府関連の分野まで多岐に広がっており、社会的地位も日に日に高まっている。」と指摘されている。この点の実証性を明らかにするため、我々は全日本華僑華人連合会を訪問し、華人・華僑の進出分野について取材してきた。

表 2. 全日本華僑華人連合会の会員一覧表

1. 北海道華僑華人連合会	9. 全日本中国人博士協会	17. 在日四川同郷会	25. 日本湖南同郷会	33. 日本海南総商会
2. 北京同郷会	10. 日本国際文学芸術連合会	18. 在日天津同郷会	26. 在日華人女性交流会	34. 日本甘肅同郷会
3. 長崎新華僑華人協会	11. 日本華僑華人文学芸術界連合会	19. 西日本新華僑華人連合会	27. NPO法人日本黒龍江省経済文化交流促進協会	35. 日本電影協会
4. 吉林省同郷会	12. 日本華人教授会議	20. 在日中国科学技術者聯盟	28. 日本重慶同郷会	36. 日本新疆同郷会
5. 遼寧同郷会	13. 日本江蘇発展促進会	21. 在日中国律師連合会	29. 日本華人管理科学学会	37. 全日本華人花芸協会
6. 留日博士専門家団	14. 日本中華総商会	22. 中部日本新華僑華人会	30. 日中文化センター	38. 日本大連同郷会
7. 日本温州同郷会	15. 日本山西同郷会	23. 中国留日同学会	31. 日本福建経済文化促進会	39. 中国留日同学總會
8. 全日本華人書法家協会	16. 留日陝西同郷会	24. 湘潭大学日本校友会	32. 日本浙江総商会	

出所：全日本華僑華人連合会

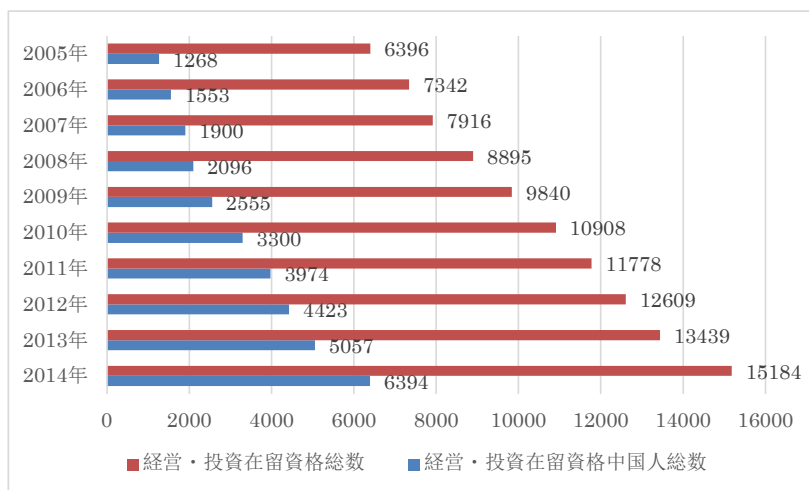
10

表 2 のように、現在連合会には 39 団体が会員として所属している。そこから、華人・華僑は博士協会、教授会議、科学技術者、芸術界、弁護士などの多岐に渡る分野に進出していることが分かった。連合会が成立された当時は、「日本新華人華僑会」という名称であったが、華人・華僑間での能力や待遇の差異を感じさせないために、現在のものに改名したそうである。

20

図1. 経営・投資在留資格総数と中国人経営・投資在留資格総数の10年推移データ

単位：人



出所：入国管理局の情報より作成

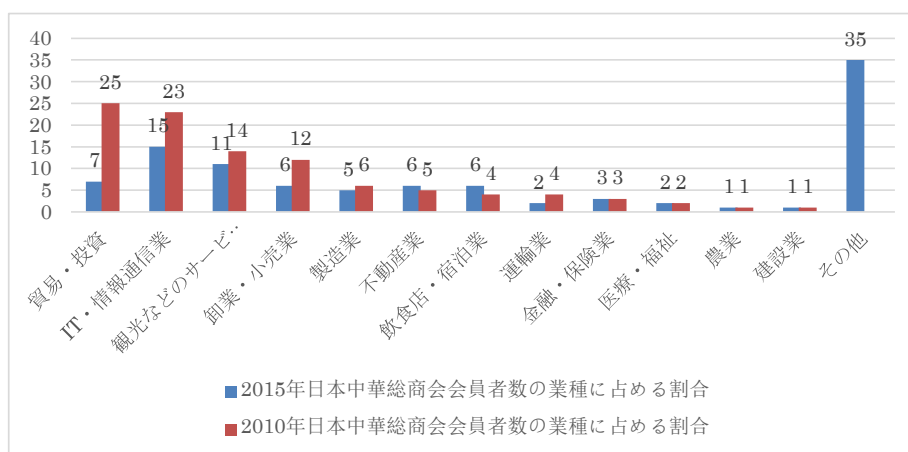
批注 [藤村幸義8]: 図については、excel で作成したものを別途、添付してください。それにはバックデータも入れておいてください。

図1は投資・経営の在留資格を持っている外国人全体と中国人の人口を比較したものである。2014年に投資・経営の在留資格を持っている中国人は6394人であり日本で投資・経営資格を持つ外国人全体の42%である。前年度と比較してみても、1337人もの増加が見られる。

10

図2. 2010年と2015年の中華総商会の会員社数の業種に占める割合の比較表

単位：%



出所：崔晨(2010)「日本華僑華人の商業活動とその社団組織」

<http://www.cocs.takushoku-u.ac.jp/nl/nl9.pdf> 中華総商会の情報により作成

(中略)

参考文献

批注 [藤村幸義9]: 参考文献は以下のスタイルをお願いします。
ホームページ引用は、アドレスと最終アクセスの年月日を入れてください。

- * 云冠平・陳喬之主編 (2000)『東南亜華人企業経営管理研究』経済管理出版社。
- * 内田和成 (2009)『異業種競争戦略』日本経済新聞出版社。
- * 木村有里 (2009)「タイ：多様性社会と日系企業」(中川涼司・高久保豊編著『東アジアの企業経営：多様化するビジネスモデル』ミネルヴァ書房)。
- * 池島政広、唐恵秋 (2007)「日台企業アライアンスによる中国市場の開拓に関する実証研究」。高橋美多 (2009)「中国ソフトウェア産業の技術発展」『アジア研究』 Vol. 55、No. 1, January 40-41 ページ。
- * 過放(1999)「華僑のアイデンティティの変容」東信堂。
- * 研究技術計画学会 第 22 回年次学術大会年次学術大会講演要旨集, 22:736-739。
- * 伊佐田文彦 (2010)「台日間の企業連携戦略に関する一考察 A Study of Strategic Business Alliance between Taiwan and Japan」。
- * 段躍中 (2010)「中国情報源 在日中国人(新華僑)の日本各界における活躍」蒼蒼社。
- * アジア成長研究所 (2015)「グローバル経済時代における華人系企業経営の研究」。
- * 株式会社イービジネスホームページ <http://www.e-business.co.jp/>(最終アクセス 2015 年 10 月 1 日)。
- * 株式会社 SJI ホームページ <http://www.sji-inc.jp/>(最終アクセス 2015 年 10 月 1 日)。
- * 「東アジア華人系企業グループの 21 世紀ビジネス戦略-R-Cube」
http://r-cube.ritsumeit.ac.jp/bitstream/10367/3219/1/be40_4tanakaA.pdf(最終アクセス 2015 年 10 月 1 日)。
- * 余永定「日中経済協力のあるべき姿とは」
<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/020318ntyu.htm>(最終アクセス 2015 年 6 月 11 日)。
- * 崔晨「世界華僑発展報告」から見る華商の現況」<http://www.cocs.takushoku-u.ac.jp/nl/nl9.pdf>
(最終アクセス 2015 年 9 月 30 日)
- * 「2009 年世界華僑発展報告」http://www.360doc.com/content/12/0521/11/2291239_212487844.shtml (最終アクセス 2015 年 9 月 30 日)。
- * 国家戦略「インターネット+」のカギを握る、中国 3 大ネット企業の最新動向 <http://it.impressbm.co.jp/articles/-/12204> (最終アクセス 2015 年 9 月 30 日)。
- * オフショア開発.com <http://www.offshore-kaihatsu.com/contents/china/feature.php> (最終アクセス 2015 年 10 月 1 日)。

批注 [藤村幸義10]: 注釈は各ページごとでもよいし、最後に一括していただいても構いません。